

令和3年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人 やまぐち産業振興財団



# 目 次

## 【事業計画書】

I	令和3年度基本方針	1
II	令和3年度予算の状況	2
III	令和3年度事業一覧表	3
IV	令和3年度事業別計画書	4
	(事業内訳)	
1	経営課題に係る相談・支援	4
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	
	(2) 総合相談体制整備事業	
	(3) 経営・技術診断助言事業	
	(4) 中小企業再生支援事業	
	(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
	(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	
	(7) やまぐちOB人材バンク事業	
	(8) 中小企業DX総合支援事業【新規】	
2	経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	7
	(1) 情報提供事業(再掲)	
	(2) 企業支援情報整備事業(再掲)	
	(3) 情報化促進事業(後掲)	
3	経営・技術等の人材育成	7
	(1) 科学技術普及啓発事業	
	(2) 経営意識向上研修事業	
	(3) 経営管理・技術研修事業	
	(4) 地域雇用創造事業【新規】	
4	設備投資の支援	9
	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
	(3) 旧設備資金貸付事業等に係る債権管理	
5	創業及び事業化の促進	9
	(1) 県内創業・事業承継促進事業	
	(2) ベンチャー企業支援事業	

6 販路開拓の支援	10
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 環境関連製品販路開拓事業	
(3) 販路開拓支援事業	
(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業	
(5) 海外展開総合支援事業	
(6) 中小企業地域資源等活用促進事業(やまぐち頑張る企業応援プロジェクト)	
7 技術研究開発等の支援	13
(1) メカトロ技術センター運営事業	
(2) 債務保証事業	
8 技術交流・技術移転の促進	13
(1) 中小企業等知財支援事業	
(2) 中小企業等外国出願支援事業	

**【収支予算書】**

I 令和3年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)	15
II 令和3年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳書	18

# 【事業計画】



# I 令和3年度基本方針

令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、その感染拡大を防止するための外出や移動の自粛、緊急事態宣言等から、社会経済活動は大きく落ち込んだ状況にあります。ワクチン接種が一部で進む中、未だに収束に向けての先行きは不透明に感じ、県内中小企業への更なる影響が心配されるところです。

こうした中、山口県では昨年10月に「『コロナの時代』に対応するための施策推進方針」を策定され、感染拡大防止と経済活性化のための施策重点化、危機から生まれた変化を成長へ、特にデジタル化の推進・取組の加速化を掲げられています。

当財団においても、「山口県よろず支援拠点」をはじめ、体制を新たにする「事業承継・引継ぎ支援センター」等で、コロナ禍における県内中小企業の皆様のあらゆる経営上の相談に対応する体制を引き続き整えるとともに、加速的に進むデジタル技術へ対応する産業人材の育成や、革新的な生産性向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出へ向けた取組も支援してまいります。

また、本年6月に移転する新山口駅北地区に整備された「山口市産業交流拠点施設」では、財団の機能を広く周知することに努めるほか、隣接する他の支援機関等との連携強化を図り、県下全域を対象とする中核的な総合支援機関として支援を実施してまいります。

## 1 新規取組事業

### (1) 中小企業DX推進総合支援事業

県内中小企業の持続的な成長発展を促進し、DX化の裾野の加速的拡大を図るため、普及啓発・導入セミナー等実施や生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指して取り組むシステム構築に対する助成事業など伴走型支援を行います。

### (2) 地域雇用創造事業

県内中小企業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種での事業の多角化や業種転換、求職者のキャリアチェンジ等を支援し、地域雇用の再生に取り組みます。

## 2 経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため、財源の確保対策や物件費の削減に努めるとともに、経費充当財源となる国等の事業に積極的に取り組みます。

## II 令和3年度予算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3度当初 A	令和2度当初 B	増減 A-B	対前年度比 A/B
<b>経常収益</b>	<b>1,182,951</b>	<b>1,077,631</b>	<b>105,320</b>	<b>109.8%</b>
事業収益	166,539	172,174	△5,635	96.7%
補助金	155,365	148,202	7,163	104.8%
委託金収益	831,731	733,270	98,461	113.4%
その他収入	29,316	23,985	5,331	122.2%
<b>経常費用</b>	<b>1,269,905</b>	<b>1,145,924</b>	<b>123,981</b>	<b>110.8%</b>
事業予算	988,995	894,176	94,819	110.6%
その他財団 運営管理費	280,920	251,748	29,172	111.6%
<b>経常外増減</b>	<b>35,000</b>	<b>35,000</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
経常外収入	35,000	35,000	0	-
経常外費用	0	0	0	-

(主な変動理由)

・経常収入

事業収入:過年度の設備貸与事業の償還額(設備相当額)の変動によるもの

補助金収入:指定正味財産からの振替額の増加

(やまぐち頑張る企業応援プロジェクト、産業交流拠点施設減価償却費)

委託金収入:県からの委託事業組み換え等による増加

・経常費用

事業予算:補助事業、委託事業の増加に伴う事業費の増加

運営管理費:過年度の設備貸与事業の償還額の変動によるもの

山口市産業交流拠点施設移転関連費用(引越および現状回復費等)



### Ⅲ 令和3年度事業一覧表

機能	事業メニュー	予算額(千円)
1 経営課題に係る 相談・支援	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)	93,965
	(2) 総合相談体制整備事業	6,000
	(3) 経営・技術診断助言事業	3,860
	(4) 中小企業再生支援事業	181,628
	(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業【組替】	95,193
	(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	67,440
	(7) やまぐち高度技術者・研究者OB等人材バンク事業	9,696
	(8) 中小企業 DX 総合支援事業【新規】	258,551
2 経営・技術等に係る 情報の収集・提供及び 情報化の支援	(1) 情報提供事業(再掲)	(6,000)
	(2) 企業支援情報整備事業(再掲)	
	(3) 情報化促進事業(後掲)	(700)
3 経営・技術等の 人材育成	(1) 科学技術普及啓発事業	2,050
	(2) 経営意識向上研修事業	300
	(3) 経営管理・技術研修事業	700
	(4) 地域雇用創造事業【新規】	34,900
4 設備投資の支援	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	11,258
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
	(3) 旧設備資金貸付事業等に係る債権管理	
5 創業及び事業化の 促進	(1) 県内創業・事業承継促進事業	56,571
	(2) ベンチャー企業支援事業	850
6 販路開拓の支援	(1) 下請取引あっせん事業	7,840
	(2) 環境関連製品販路開拓事業	1,210
	(3) 販路開拓支援事業	8,000
	(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業	42,350
	(5) 海外展開総合支援事業	47,910
	(6) 中小企業地域資源活用等促進事業 (やまぐち頑張る企業応援プロジェクト)	33,508
7 技術研究開発等の 支援	(1) メカトロ技術センター運営事業	9,970
	(2) 債務保証事業	101
8 技術交流・技術移 転の促進	(1) 中小企業等知財支援事業	11,166
	(2) 中小企業等外国出願支援事業	3,978
事業予算計		988,995

## IV 令和3年度事業別計画書

### 1 経営課題に係る相談・支援

#### (1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)

93,965千円

(前年度 82,969千円)

「やまぐち認定支援機関等連携推進協議会」を中心に、国、県、市町村や金融機関、税理士等の士業など認定支援機関を含めた支援機関及び財団内の連携体制の強化を図り、国の施策等の活用を促進しながら相談者への支援を行う。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響の中、売上拡大を目指す中小企業等への支援や、「特別相談窓口」を設置し新たな事業展開を支援する。
- ② 生産性の向上をめざして、事業者の状況に応じた業務のIT化や事業展開のDX化を支援する。
- ③ 相談者の経営課題に応じて専門チームを編成し支援するとともに、他の支援機関との連携を強化し経営改善に取り組む。
- ④ 新事業展開を求める企業への事業承継など、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して事業承継を支援する。
- ⑤ 個々の支援機関では対応できない課題について、地域の他の支援機関とをつなぐハブとして総合的な課題解決に取り組む。
  - ・ コーディネータの配置
  - ・ 他の支援機関と連携したセミナーや出張相談会の開催
  - ・ 販路拡大や商店街活性化に向けた取組(よろずマルシェ、スタートアップキッチン)

#### (2) 総合相談体制整備事業

6,000千円

(前年度 7,000千円)

創業相談や中小企業の経営革新等に対する相談に対応するスタッフとして、プロジェクトマネージャーなどを配置し、総合的な相談・助言等を行うとともに、新たな事業展開等を行う中小企業の成長を支援する。

##### ① 情報提供事業

中小企業に有益な情報を創出し、インターネット等を活用して提供する。

- ・ 中小企業者向けメールマガジン・メールニュースの発行による情報発信
- ・ 業務案内の発行
- ・ Facebookによる情報発信
- ・ 季刊誌「やまさん通信」の発行

② 企業支援情報整備事業

中小企業者への効率的な支援を行うため、企業支援情報データベース等の整備・保守・運用を行う。

(3) 経営・技術診断助言事業

3,860千円

(前年度 3,860千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行える専門家を派遣する。

(4) 中小企業再生支援事業

181,628千円

(前年度 168,851千円)

○中小企業再生支援協議会事業

中小企業者自らが新規事業分野への転換、販路開拓、合理化によるコスト削減等からなる再生計画を策定、実施して経営破綻を未然に防止しようとする取り組みに対し、必要な相談・助言等の支援を行う。

- ・ 再生プロジェクトマネージャー、再生サブマネージャーの配置
- ・ 特例リスクスケジュール計画策定の支援
- ・ 再生計画・特例リスクスケジュール計画実施のフォローアップ

○経営改善支援センター事業

認定支援機関が中小企業、小規模事業者の経営改善計画の策定支援を行う場合、計画策定に係る経費を補助する。

- ・ 専門相談員の配置
- ・ 経営改善計画策定支援
- ・ 早期経営改善計画策定支援

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業【組替】

95,193千円

(前年度 95,264千円)

改正産業競争力強化法により、事業引継ぎ支援センターの業務として親族内承継が追加規定され、令和3年度から「事業承継・引継ぎ支援センター」に改称されるのを契機に、後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者等の円滑な事業承継を一層促進し、将来性のある中小企業の休廃業を回避し、地域の経済や雇用の存続を図る。

〔令和2年度までは国から「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の委託を受け親族内承継業務を実施〕

① 早期・計画的な事業承継の意識喚起の実施

- ② 第三者、親族内、従業員の全てを対象とした事業承継・引継ぎへの相談対応
- ③ 事業承継案件の積極的な掘起し
- ④ 事業承継時の支障となっている経営者保証の解除に向けた支援強化
- ⑤ 譲渡先・譲受先の紹介を希望する中小企業への仲介機関の紹介や専門家派遣等の支援
  - ・ 統括責任者、承継CD、サブマネージャー、経営者保証CD、エリアCD の配置
  - ・ 事業承継成約及び計画作成
  - ・ 後継者人材バンクへの登録促進

(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 67,440千円  
(前年度 67,441千円)

山口県内企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに販路開拓や生産性向上などに豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を図り、移住就業や副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化を図る。

- ①プロフェッショナル人材戦略拠点の設置
  - ・ 事業統括(1名)、統括部長(1名)、担当部長(3名)、コーディネータ(2名)の配置
- ②首都圏等潜在的 UJI ターン希望者の掘り起し
  - ・ UJI ターンを考えている首都圏在住のプロフェッショナル人材向けセミナー等の開催
  - ・ 首都圏等大手企業とのネットワーク構築による人材紹介会社への登録促進
- ③副業や移住就業に対する補助
  - ・ マッチング手数料等補助、トライアル就業補助、副業補助

(7) やまぐちOB人材バンク事業 9,696千円  
(前年度 10,773千円)

やまぐち高度技術者・研究者OB等人材バンクを設置し、県内の中小企業のニーズを踏まえ、技術面や企画・マーケティング等で支援するとともに、それら人材の知識・経験・技術が県内中小企業の成長に役立つよう情報提供を行うこと等により、県内企業の研究開発力、技術力強化等を支援する。

- ① バンクへの登録や利用に係る県内企業等への広報活動
- ② 登録人材のデータベース化
- ③ バンク利用への支援
- ④ 専用サイト等システムの運用
- ⑤ マッチング支援

## (8) 中小企業DX総合支援事業【新規】

258,551千円  
(前年度 0千円)

中小企業DX化の裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開する。

- ① DX機運醸成
  - ・ DXの普及啓発・導入セミナー、ワークショップ等の実施
- ② DXファーストステップ対応支援
  - ・ 県情報産業協会等との連携によるクラウドサービスの導入促進、定着サポート支援
  - ・ クラウドサービスの導入に対する助成
- ③ デジタル企業変革支援
  - ・ DX戦略策定・実行について、専門コンサルタント等による支援
  - ・ e-ラーニングによるDX基礎研修の実施
  - ・ DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施
  - ・ 生産性向上や既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出を目して取り組む情報処理システム構築に対する助成
- ④ 支援体制整備
  - ・ mirai365 に中小企業のDX支援拠点機能を付加し、まちなかDXラボとして整備
  - ・ 専任コーディネータ及びラボマネージャーの配置

## 2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

- (1) 情報提供事業【再掲4頁】(総合相談体制整備事業で実施)
- (2) 企業支援情報整備事業【再掲4頁】(総合相談体制整備事業で実施)
- (3) 情報化促進事業【後掲7頁】(経営管理・技術研修事業で実施)

## 3 経営・技術等の人材育成

- (1) 科学技術普及啓発事業 2,050千円  
(前年度 4,660千円)

- ① 夏休みジュニア科学教室  
次代を担う青少年の科学への興味を喚起するとともに、県内大学・企業等の魅力を

知ってもらうために実施される「夏休みジュニア科学教室」の開催を支援する。

- ・ 開催主体:夏休みジュニア科学教室実行委員会
- ・ 開催時期:夏休み期間中
- ・ 対 象:小学5年から中学2年生

② 青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの少年少女発明クラブによる協議会の運営を支援する。

- ・ 協議会1回、担当者会議2回を実施

(2) 経営意識向上研修事業 300千円

---

(前年度 300千円)

県内の先進工場の見学会等を開催し、県内中小企業の経営意識の向上による経営・技術レベルアップを図る。

(3) 経営管理・技術研修事業 700千円

---

(前年度 700千円)

経営環境の変化に対応した経営システム構築ができる経営者の育成と、企業の技術レベルを支える優れた技術者・技能者の育成を目的として経営、技術に関する研修会を開催する。

(4) 地域雇用創造事業【新規】 34,900千円

---

(前年度 0千円)

新型コロナウイルス感染症により特に影響を受けている業種における経営の多角化や業種転換、求職者のキャリアチェンジ等を支援し、正規雇用化を促進する。

① 求職者のためのキャリアアップ支援

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等に対して、キャリアアップや職種転換を支援するため、付加価値が高い情報分野に関する研修や需要の伸びが想定されるネットビジネス関連の職業訓練を実施する。

- ・ IT人材育成コース
- ・ Webマーケティングコース

② 確保・定着推進事業

デジタル技術の活用による生産性の向上やテレワーク導入等による職場環境の改善に向けた企業の取組を支援し、子育てや女性等の多様な人材の確保・定着を促進するために、テレワーク環境の整備やクラウド化など、デジタル技術を活用した業務プロセスの再構築や職場環境の改善に向けたコンサルティング支援を実施する。

## 4 設備投資の支援

設備貸与事業

11,258千円

(前年度 11,258千円)

### (1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新等を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 150,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

### (2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 200,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

### (3) 旧設備資金貸付事業等に係る債権管理

旧設備資金貸付事業等に関する償還事務及び債権管理等を行う。

## 5 創業及び事業化の促進

### (1) 県内創業・事業承継促進事業

56,571千円

(前年度 81,686千円)

創業と事業承継の一体的推進体制の整備や第三者承継(継業)の支援により、多様な創業

や円滑な事業承継を促進する。

- ① 創業・事業承継総合サポートセンターの運営
  - ・ 創業・事業承継総合サポートセンターの運営及び連携会議等を開催
  - ・ 創業・事業承継マッチングコーディネータの配置
- ② 事業譲渡希望者と事業譲受希望者等のマッチング促進
  - ・ やまぐち事業承継マッチングサイトの運用
  - ・ マッチング面談会の開催
- ③ 総合的な創業支援情報の発信
  - ・ やまぐち創業総合ポータルサイト「創業の窓」の運営
- ④ 創業経費への支援
  - ・ 創業支援金の支給 [補助上限]2,000千円 [補助率]1/2
- ⑤ 女性創業等への支援
  - ・ 実践的女性創業セミナーや女性創業者情報交換会の開催等
- ⑥ 製造業後継者塾の開催
  - ・ 後継者育成と事業承継を一体的に支援する後継者塾の開催

(2) **ベンチャー企業支援事業**

850千円

(前年度 840千円)

中小企業事業団(現:独立行政法人中小企業基盤整備機構)の高度化資金融資を活用し、財団に基金(12億円、18年度に返還)及び投資原資(平成15年度に終了)を無利子融資し、県内の創造的中小企業の自己資本充実の支援を行う。平成16年度以降、新規投資は中止しており、既存の投資預託に係る管理回収を行う。

## 6 販路開拓の支援

(1) **下請取引あっせん事業**

7,840千円

(前年度 7,714千円)

取引に関する相談に対応し、親企業による不当な取引を防止、抑制するとともに、下請取引のあっせん等を通じて、県内の下請企業の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い県外発注企業との取引の活性化を促進する。

- ① 下請取引情報収集提供
  - ・ 県内外の発注企業の訪問による発注案件の情報収集、取引のあっせん
  - ・ 県内受注企業の訪問による受注企業の現状把握、発注案件の情報提供
  - ・ 発注企業と県内受注企業とマッチングのための県内での商談会の開催
  - ・ 県外(関東、関西、九州等)における商談会の開催
  - ・ 山口県企業ガイドブック、登録企業名簿の作成



- ・ 展示会出展による情報発信新規取引先開拓
- ・ 航空機分野、医療・福祉分野への進出支援
- ② 調査広報
  - ・ インターネットを活用した受注企業情報の提供
  - ・ 県内受発注企業の状況調査(受注量、受注単価)
- ③ 取引適正化・苦情紛争処理
  - ・ 取引条件改善講習会の開催
  - ・ 顧問弁護士の配置
- ④ やまぐち新技術活用プロジェクト
  - ・ VR・AR 研究会  
(VR・AR 技術を活用した生産性向上や新製品開発及び新規販路開拓)
- ⑤ 下請かけこみ寺
  - ・ 相談
  - ・ 裁判外紛争解決(ADR)取次ぎ
  - ・ 弁護士取次ぎ(助言弁護士事業等)

(2) 環境関連製品販路開拓事業 1,210千円  
(前年度 1,210千円)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、県外での販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同で商談会や展示会に参加する。

- ・ 環境関連製品目利き会の開催
- ・ 環境関連製品商談展示会への出展

(3) 販路開拓支援事業 8,000千円  
(前年度 8,500千円)

新製品等県内中小企業が開発・製造した製品・サービス等を展示会に出展し、事業化を促進する。

- ・ 機械要素技術展への出展
- ・ 首都圏CD等のネットワークを活用した販路開拓支援

(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 42,350千円  
(前年度 57,600千円)

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による一貫生産体制の強化や研究開発補助により、航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化を図る。

- ① 「山口県航空宇宙クラスター」の受注獲得支援
  - ・ 受注獲得へ向けた市場調査の実施
  - ・ 国内外の大規模展示会等への出展支援
  - ・ 商談成約に向けた試作品製作支援
  - ・ 宇宙商社のネットワークを活用した情報発信、販路開拓支援
- ② 新製品等の研究開発に対する補助

(5) 海外展開総合支援事業 47,910千円  
(前年度 51,406千円)

海外展開拠点機能を強化し、中小企業における海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援する。

- ① 海外展開支援拠点機能の強化
  - ・ 海外コーディネータを配置し、企業の相談にきめ細かく対応
- ② 海外販路開拓支援助成金
  - ・ 海外販路開拓に必要な渡航費や通訳・翻訳代、資料作成費用などを助成
- ③ 海外展示会等への出展支援
  - ・ 海外展示会等への出展支援及び出展効果を高めるための現地市場調査やマッチング等の取組

(6) 中小企業地域資源活用等促進事業 33,508千円  
 (やまぐち頑張る企業応援プロジェクト) (前年度 23,248千円)

地域の稼ぐ力と働く場を維持・創出し、経済の活性化を図るべく地域資源の活用を始めとする中小企業等の新事業展開(新商品の開発、販路開拓等)等の取組を支援する。

- ① 高度人材育成事業
  - ・ 情報を管理・分析できる人材の育成により新規取引先開拓を目指す
- ② グローバル産業人材育成事業
  - ・ 自社で海外展開を促進できる人材を育成し売上拡大を目指す
- ③ 売上拡大事業
  - ・ 売れる商品・製品への変身による売上拡大を図る

## 7 技術研究開発等の支援

### (1) メカトロ技術センター運営事業

9,970千円

(前年度 8,470千円)

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となる山口県メカトロ技術センターの管理・運営を行う。

- ・ 貸研究室: 30 m<sup>2</sup> × 6 室、43 m<sup>2</sup> × 2 室、60 m<sup>2</sup> × 1 室
- ・ 施設利用料: 50 千円～100 千円(月額)

### (2) 債務保証事業

101千円

(前年度 100千円)

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、新事業創出促進法(中小企業新事業活動促進法に整理統合)に基づく高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発資金の調達のため金融機関から融資を受ける場合、債務保証を行う。(新規募集なし)

## 8 技術交流・技術移転の促進

### (1) 中小企業等知財支援事業

11,166千円

(前年度 12,407千円)

中小企業等の知財相談に対応するため企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知的専門人材の配置と、特許等の国内出願を行おうとする中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内での知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

#### ① 知財相談に対応する専門人材の配置

- ・ 開放特許や未利用特許など、地域中小企業の技術移転を進める「中小企業知財コーディネータ」の配置
- ・ 地域における知財ニーズへの対応や各支援機関との連携による知財に関する支援を行う「地域連携知財コーディネータ」の配置

#### ② 国内出願助成金(特許、実用新案、意匠、商標)

- ・ 対象経費: 日本国特許庁への出願に要する経費(出願手数料、代理人手数料)
- ・ 助成限度額: 1企業ごと40万円(対象経費の1/2)

(2) 中小企業等外国出願支援事業

3,978千円

(前年度 4,720千円)

特許等の外国出願を行おうとする県内中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

出願に要した経費の1/2を助成

- ・ 外国特許庁への出願手数料
- ・ 現地代理人費用
- ・ 国内代理人費用
- ・ 翻訳費用 ほか

## 【収支予算書】



令和3年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,097	4,782	1,315	
基本財産運用益	6,097	4,782	1,315	
特定資産運用益	15,627	12,773	2,854	
基金運用益	15,627	12,773	2,854	
賛助受取会費	5,000	4,580	420	
賛助受取会費	5,000	4,580	420	
事業収益	166,539	172,174	△ 5,635	
施設使用料	6,800	6,564	236	
機器使用料	1,200	1,200	0	
受取割賦損料	18,450	18,269	181	
割賦設備収益	134,003	140,521	△ 6,518	
負担金	6,086	5,620	466	
補助金	155,365	148,202	7,163	
県補助金	131,163	131,860	△ 697	
中国経済産業局補助金	3,978	4,720	△ 742	
受取補助金等振替額	20,224	11,622	8,602	
委託金収益	831,731	733,270	98,461	
県委託金	460,945	382,608	78,337	
中国経済産業局委託金	271,143	205,874	65,269	
中小企業基盤整備機構委託金	99,643	92,236	7,407	
その他委託金	0	52,552	△ 52,552	
その他収益	2,592	1,850	742	
求償権	1,680	0	1,680	
手数料	400	600	△ 200	
雑収益	512	1,250	△ 738	
経常収益計	1,182,951	1,077,631	105,320	
(2) 経常費用				
事業費	1,257,107	1,134,535	122,572	
役員報酬	4,378	4,295	83	
給料	58,537	54,919	3,618	
諸手当	38,370	26,596	11,774	
福利厚生費	17,956	23,063	△ 5,107	

令和3年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
退職給付費用	5,909	5,384	525	
割賦販売原価	134,003	140,521	△ 6,518	
賃金	18,639	24,819	△ 6,180	
謝金	408,865	390,521	18,344	
旅費	41,250	59,062	△ 17,812	
需用費	25,894	31,430	△ 5,536	
役務費	39,277	27,335	11,942	
工事請負費	4,506	0	4,506	
委託料	221,990	69,854	152,136	
賃借料	60,765	56,304	4,461	
支払利息	3,078	3,038	40	
建物付属設備減価償却費	3,386	0	3,386	
備品購入費	13,609	520	13,089	
負担金	1,883	519	1,364	
助成金	144,050	194,700	△ 50,650	
租税公課	1,805	13,160	△ 11,355	
賞与引当金繰入額	7,817	7,355	462	
雑費	300	300	0	
回収求償権定額費	840	840	0	
管理費	12,798	11,389	1,409	
役員報酬	773	1,058	△ 285	
給料	1,638	1,408	230	
諸手当	1,065	668	397	
福利厚生費	504	428	76	
退職給付費用	164	138	26	
旅費	1,700	1,800	△ 100	
交際費	200	200	0	
需用費	2,100	1,500	600	
会議費	250	250	0	
役務費	650	600	50	
委託料	1,000	1,000	0	
賃借料	1,000	1,000	0	
建物付属設備減価償却費	87	0	87	
負担金	1,300	1,000	300	
租税公課	150	150	0	



令和3年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
賞与引当金繰入額	217	189	28	
経常費用計	1,269,905	1,145,924	123,981	
当期経常増減額	△ 86,954	△ 68,293	△ 18,661	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金	35,000	35,000	0	
受取出捐金等振替額	35,000	35,000	0	
経常外収益計	35,000	35,000	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	35,000	35,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 51,954	△ 33,293	△ 18,661	
一般正味財産期首残高	594,719	620,012	△ 25,293	
一般正味財産期末残高	542,765	621,389	△ 78,624	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	66,746	△ 66,746	
県補助金	0	66,746	△ 66,746	
一般正味財産への振替額	△ 55,224	△ 46,622	△ 8,602	
当期指定正味財産増減額	△ 55,224	20,124	△ 75,348	
指定正味財産期首残高	1,934,467	1,915,093	19,374	
指定正味財産期末残高	1,879,243	1,935,217	△ 55,974	
III 正味財産期末残高	2,422,008	2,556,606	△ 134,598	

令和3年度収支予算書(施設移転事業関連)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
移転事業活動の部				
1. 移転事業収入				
受取補助金等	0	66,746	△ 66,746	
県補助金	0	66,746	△ 66,746	
移転事業収入計	0	66,746	△ 66,746	
2. 移転事業支出				
工事費関連支出	0	66,746	△ 66,746	
移転事業支出計	0	66,746	△ 66,746	
移転事業活動増減額	0	0	0	

令和3年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	6,097	6,097
基本財産運用益	0	0	6,097	6,097
特定資産運用益	15,627	0	0	15,627
基金運用益	15,627	0	0	15,627
賛助受取会費	2,500	0	2,500	5,000
賛助受取会費	2,500	0	2,500	5,000
事業収益	166,539	0	0	166,539
施設使用料	6,800	0	0	6,800
機器使用料	1,200	0	0	1,200
受取割賦損料	18,450	0	0	18,450
割賦設備収益	134,003	0	0	134,003
負担金	6,086	0	0	6,086
補助金	155,365	0	0	155,365
県補助金	131,163	0	0	131,163
中国経済産業局補助金	3,978	0	0	3,978
受取補助金等振替額	20,224	0	0	20,224
委託金収益	831,731	0	0	831,731
県委託金	460,945	0	0	460,945
中国経済産業局委託金	271,143	0	0	271,143
中小企業基盤整備機構委託金	99,643	0	0	99,643
その他収益	2,192	400	0	2,592
求償権	1,680	0	0	1,680
手数料	0	400	0	400
雑収益	512	0	0	512
経常収益計	1,173,954	400	8,597	1,182,951
(2) 経常費用				
事業費	1,256,691	416	0	1,257,107
役員報酬	4,378	0	0	4,378
給料	58,355	182	0	58,537
諸手当	38,252	118	0	38,370
福利厚生費	17,900	56	0	17,956
退職給付費用	5,891	18	0	5,909
割賦販売原価	134,003	0	0	134,003
賃金	18,639	0	0	18,639
謝金	408,865	0	0	408,865
旅費	41,250	0	0	41,250
需用費	25,894	0	0	25,894
役務費	39,277	0	0	39,277
工事請負費	4,506	0	0	4,506
委託料	221,990	0	0	221,990
賃借料	60,765	0	0	60,765
支払利息	3,078	0	0	3,078
建物付属設備減価償却費	3,369	17	0	3,386
備品購入費	13,609	0	0	13,609
負担金	1,883	0	0	1,883
助成金	144,050	0	0	144,050

令和3年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
租税公課	1,805	0	0	1,805
賞与引当金繰入額	7,792	25	0	7,817
雑費	300	0	0	300
回収求償権定額費	840	0	0	840
管理費	0	0	12,798	12,798
役員報酬	0	0	773	773
給料	0	0	1,638	1,638
諸手当	0	0	1,065	1,065
福利厚生費	0	0	504	504
退職給付費用	0	0	164	164
旅費	0	0	1,700	1,700
交際費	0	0	200	200
需用費	0	0	2,100	2,100
会議費	0	0	250	250
役務費	0	0	650	650
委託料	0	0	1,000	1,000
賃借料	0	0	1,000	1,000
建物付属設備減価償却費	0	0	87	87
負担金	0	0	1,300	1,300
租税公課	0	0	150	150
賞与引当金繰入額	0	0	217	217
経常費用計	1,256,691	416	12,798	1,269,905
当期経常増減額	△ 82,737	△ 16	△ 4,201	△ 86,954
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金	35,000	0	0	35,000
受取出捐金等振替額	35,000	0	0	35,000
経常外収益計	35,000	0	0	35,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	35,000	0	0	35,000
当期一般正味財産増減額	△ 47,737	△ 16	△ 4,201	△ 51,954
一般正味財産期首残高	500,243	△ 658	95,134	594,719
一般正味財産期末残高	452,506	△ 674	90,933	542,765
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 55,224	0	0	△ 55,224
当期指定正味財産増減額	△ 55,224	0	0	△ 55,224
指定正味財産期首残高	1,411,927	0	522,540	1,934,467
指定正味財産期末残高	1,356,703	0	522,540	1,879,243
III 正味財産期末残高	1,809,209	△ 674	613,473	2,422,008

